(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名　日本電話施設株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　1956　URL　http://www.nds-g.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）伊藤　卓志
問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長　（氏名）吉川　努　TEL 052-263-5011
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	47,381	0.4	△64	—	181	△73.5	△86	—
21年3月期第3四半期	47,173	—	409	—	683	—	△197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.44	—
21年3月期第3四半期	△3.29	—

22年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	56,228	31,008	51.5	488.84
21年3月期	61,564	31,862	48.3	497.63

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　28,943百万円　21年3月期　29,756百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期（予想）				5.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△3.6	1,200	△31.5	1,400	△29.1	800	30.5	13.40

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注） 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	65,962,988株	21年3月期	65,962,988株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,756,099株	21年3月期	6,167,430株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	59,685,496株	21年3月期第3四半期	59,886,572株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予測に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、光アクセスを活用したブロードバンドサービスや携帯電話をはじめとするモバイルサービスが拡がりを見せている一方で、価格面での競争が激しさを増しており、受注環境は厳しくなっております。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、受注面では公共投資の減少や企業の設備投資抑制の影響が大きく、受注高は513億88百万円（前年同期比88.3%）となりました。一方、売上高は当社グループの主力事業である通信建設事業において、前年度からの繰越を含め当四半期までに受注した工事を着実に完成させたことで売上高が前年同期より増加し、473億81百万円（前年同期比100.4%）となりました。利益面では販売費及び一般管理費の低減に努めたものの、売上原価の上昇により、営業損失は64百万円（前年同期は4億9百万円の利益）、経常利益は1億81百万円（前年同期比26.5%）、四半期純損失は86百万円（前年同期は1億97百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの業績の特性は、第４四半期の売上高の割合が大きいのに対し、間接原価等の共通経費は１年を通じて恒常的に発生することから、第１四半期から第３四半期までは売上高に対する費用負担が大きくなる傾向があります。

当第３四半期連結累計期間における事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

（セグメント別の概況）

① 通信建設事業

受注高は前年同期に比べ減少したものの、売上高はＮＴＴインフラ工事や一般通信工事や建物内設備工事などが堅調に推移したことで前年同期に比べて増加しました。

一方、利益面では、受注単価低下や工事原価中の固定費率の上昇の影響で営業損失となりました。

② 情報サービス事業

企業等の情報投資が抑制される中で、受注高は前年同期に比べて減少し、売上高は前年同期と比べて増加したものの、利益面では受注価格の厳しさもあり、営業損失となりました。

③ 住宅不動産事業

マンションの販売物件数が前年同期よりも少なかったことから、受注高・売上高ともに前年同期に比べて減少し、利益面では販売コストを吸収することができず営業損失となりました。

④ リース他事業

民間の設備投資抑制の影響により、半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業、通信機器製造事業等で受注環境が厳しくなっており、受注高・売上高ともに前年同期に比べて減少いたしましたが、利益面では、コスト低減に努め、営業利益を確保することができました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、現金及び預金が3億89百万円、売上債権の回収が進んだことにより受取手形・完成工事未収入金等が16億3百万円、工事進行基準の適用により未成工事支出金が29億63百万円減少した結果、48億9百万円減少の282億7百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、有形固定資産が減価償却等により4億6百万円、長期貸付金の回収により60百万円、繰延税金資産が67百万円減少した結果、5億26百万円減少の280億20百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が28億77百万円、支払手形・工事未払金等が10億11百万円、賞与引当金が8億54百万円減少した結果、51億85百万円減少の119億61百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、長期借入金が8億17百万円増加した結果、7億4百万円増加の132億58百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、配当金5億98百万円の支払、自己株式の取得1億62百万円があり、8億53百万円減少の310億8百万円、自己資本比率は51.5％となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、平成21年11月13日に公表しました平成22年3月期通期の連結業績予想については、変更ありません。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①　一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②　棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、直前の基準日である第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③　固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期１年以上、かつ請負金額４億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第１四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含む全ての工事契約において当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗率の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第３四半期連結累計期間に係る完成工事高は3,825百万円増加し、営業損失が165百万円減少し、経常利益が165百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が278百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,232	5,621
受取手形・完成工事未収入金等	16,273	17,876
リース債権及びリース投資資産	2,270	2,159
有価証券	139	115
未成工事支出金	154	3,118
仕掛品	47	108
仕掛販売用不動産	1,527	1,564
販売用不動産	343	187
商品	114	97
材料貯蔵品	791	763
繰延税金資産	690	812
その他	675	636
貸倒引当金	△54	△43
流動資産合計	28,207	33,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,906	5,039
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,560	2,717
土地	8,628	8,633
貸与資産（純額）	209	333
建設仮勘定	13	－
有形固定資産合計	16,318	16,725
無形固定資産	741	664
投資その他の資産		
投資有価証券	8,022	8,072
長期貸付金	148	209
繰延税金資産	1,629	1,697
その他	1,287	1,280
貸倒引当金	△126	△102
投資その他の資産合計	10,961	11,157
固定資産合計	28,020	28,547
資産合計	56,228	61,564

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,832	4,843
短期借入金	5,232	8,110
未払法人税等	121	256
未成工事受入金	102	159
賞与引当金	695	1,550
役員賞与引当金	－	36
工事損失引当金	46	94
その他	1,930	2,095
流動負債合計	11,961	17,147
固定負債		
長期借入金	7,334	6,516
退職給付引当金	4,253	4,258
役員退職慰労引当金	375	349
その他	1,296	1,429
固定負債合計	13,258	12,554
負債合計	25,220	29,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	20,365	21,053
自己株式	△2,206	△2,062
株主資本合計	28,260	29,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	663
評価・換算差額等合計	682	663
新株予約権	186	126
少数株主持分	1,878	1,979
純資産合計	31,008	31,862
負債純資産合計	56,228	61,564

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高		
完成工事高	37,918	39,162
兼業事業売上高	9,255	8,219
売上高合計	47,173	47,381
売上原価		
完成工事原価	33,664	35,583
兼業事業売上原価	8,173	7,099
売上原価合計	41,837	42,682
売上総利益		
完成工事総利益	4,253	3,579
兼業事業総利益	1,081	1,119
売上総利益合計	5,335	4,699
販売費及び一般管理費	4,926	4,763
営業利益又は営業損失（△）	409	△64
営業外収益		
受取利息	56	33
受取配当金	170	151
受取賃貸料	61	85
持分法による投資利益	46	－
その他	154	153
営業外収益合計	489	424
営業外費用		
支払利息	128	110
支払手数料	42	2
その他	43	66
営業外費用合計	214	179
経常利益	683	181
特別利益		
前期損益修正益	4	2
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	6	－
貸倒引当金戻入額	23	8
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	－	112
その他	1	3
特別利益合計	38	128
特別損失		
前期損益修正損	8	13
固定資産処分損	35	11
投資有価証券評価損	279	91
その他	5	13
特別損失合計	327	130
税金等調整前四半期純利益	394	179
法人税、住民税及び事業税	260	166
法人税等調整額	412	180
法人税等合計	672	347
少数株主損失（△）	△80	△81
四半期純損失（△）	△197	△86

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	通信建設事業(百万円)	情報サービス事業(百万円)	住宅不動産事業(百万円)	リース他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,918	2,859	1,283	5,112	47,173	—	47,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	0	0	1,288	1,307	(1,307)	—
計	37,936	2,859	1,284	6,400	48,480	(1,307)	47,173
営業利益又は営業損失(△)	288	66	16	△ 1	369	39	409

(注) １　事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

２　各事業区分に属する主要な内容

(1) 通信建設事業……電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業

(2) 情報サービス事業…情報システムの開発、運用、保守及びネットワークのコンサルティングに関する事業

(3) 住宅不動産事業……マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業

(4) リース他事業……リース・レンタルに関する事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス及び通信機器・ＯＡ機器の製造・販売・修理他

３　「棚卸資産の評価に関する会計基準」

第１四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当第３四半期連結累計期間の営業利益は、通信建設事業は11百万円、住宅不動産事業は０百万円、リース他事業は25百万円それぞれ減少しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	通信建設事業(百万円)	情報サービス事業(百万円)	住宅不動産事業(百万円)	リース他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,162	2,869	847	4,501	47,381	—	47,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	0	0	1,130	1,155	(1,155)	—
計	39,187	2,869	848	5,632	48,537	(1,155)	47,381
営業利益又は営業損失(△)	△ 234	△ 1	△ 48	187	△ 97	33	△ 64

(注) １　事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案しております。

２　各事業区分に属する主要な内容

(1) 通信建設事業……電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業

(2) 情報サービス事業…情報システムの開発、運用、保守及びネットワークのコンサルティングに関する事業

(3) 住宅不動産事業……マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業

(4) リース他事業……リース・レンタルに関する事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス及び通信機器・ＯＡ機器の製造・販売・修理他

３　「工事契約に関する会計基準」

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、通信建設事業では売上高が3,796百万円増加し、営業損失は144百万円減少しております。情報サービス事業では売上高46百万円増加し、営業損失は8百万円減少しております。また、リース他事業では売上高が18百万円減少し、営業利益は12百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6.　その他の情報

１．受　注　高

（単位：百万円）

期　別 部門別	前第３四半期連結累計期間 自平成20年４月１日 至平成20年12月31日		当第３四半期連結累計期間 自平成21年４月１日 至平成21年12月31日		増減金額 （△は減）	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	48,679	83.6	42,851	83.4	△ 5,827	88.0
情報サービス事業	3,134	5.4	2,997	5.8	△ 136	95.6
住宅不動産事業	1,142	2.0	898	1.8	△ 243	78.7
リース他事業	5,218	9.0	4,640	9.0	△ 577	88.9
計	58,173	100.0	51,388	100.0	△ 6,785	88.3

（注）記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

２．売　上　高

（単位：百万円）

期　別 部門別	前第３四半期連結累計期間 自平成20年４月１日 至平成20年12月31日		当第３四半期連結累計期間 自平成21年４月１日 至平成21年12月31日		増減金額 （△は減）	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	37,918	80.4	39,162	82.6	1,244	103.3
情報サービス事業	2,859	6.1	2,869	6.1	10	100.4
住宅不動産事業	1,283	2.7	847	1.8	△ 435	66.0
リース他事業	5,112	10.8	4,501	9.5	△ 610	88.1
計	47,173	100.0	47,381	100.0	208	100.4

（注）記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

３．受 注 残 高

（単位：百万円）

期　別 部門別	前第３四半期連結累計期間 自平成20年４月１日 至平成20年12月31日		当第３四半期連結累計期間 自平成21年４月１日 至平成21年12月31日		増減金額 （△は減）	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	20,306	88.7	14,028	85.4	△ 6,278	69.1
情報サービス事業	391	1.7	228	1.4	△ 162	58.5
住宅不動産事業	126	0.6	91	0.6	△ 34	72.4
リース他事業	2,077	9.1	2,071	12.6	△ 6	99.7
計	22,901	100.0	16,419	100.0	△ 6,481	71.7

（注）記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。